

令和元年度

事業報告及び決算書類

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

令和元年度事業報告及び決算書類

I 事業報告

| | | | |
|---|------------|-----------|---|
| 1 | 事業の概要 | ・ ・ ・ ・ ・ | 1 |
| 2 | 庶務の概要 | ・ ・ ・ ・ ・ | 3 |
| 3 | 事業報告の附属明細書 | ・ ・ ・ ・ ・ | 7 |

II 決算書類

| | | | |
|---|----------------------------|-----------|----|
| 1 | 貸借対照表 | ・ ・ ・ ・ ・ | 8 |
| 2 | 正味財産増減計算書 | ・ ・ ・ ・ ・ | 9 |
| 3 | 財務諸表に対する注記 | ・ ・ ・ ・ ・ | 13 |
| 4 | 貸借対照表及び正味財産増減計算書の 附属明細書 | ・ ・ ・ ・ ・ | 16 |
| 5 | 財産目録 | ・ ・ ・ ・ ・ | 17 |

| | | | |
|-----|-------|-----------|----|
| III | 監査報告書 | ・ ・ ・ ・ ・ | 19 |
|-----|-------|-----------|----|

I 事業報告

1 事業の概要

令和元年度においては、当法人の公益目的事業である「水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の収集提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業」として、前年度に引き続き、国の施策である水産物加工・流通対策の一環である「特定水産物供給平準化事業」及び「水産加工・流通構造改善促進事業」の補助事業者として、事業を実施した。

また、国の「個別プロジェクト評価委託事業」を受託し、水産バリューチェーン中における生産・加工・流通・消費の実情と、生産性向上を図る取組を調査した。

これら事業を通じて、主要水産物の需給・価格の安定を図るため、事業の適時の発動により的確な推進に努めた。

(1) 特定水産物供給平準化事業

本事業は、水揚げ集中等による産地価格の低迷時に、漁業者団体等が水産物の買取り、保管等を行うものであり、当該事業に要した経費の一部についての助成、事業の実施により生じた損失見合額及び事業資金に対する資金貸付け、事業の損失に対する補てんを行うものである。

① 特定水産物供給平準化事業の実施に要する経費に対する助成

本年度の特定水産物供給平準化事業は、漁業者団体等3者によって、さば、いわし、さんま及び乾のりの4魚種について実施された。

本事業の助成資金は、国から252,381千円（前年度285,077千円）の交付を受け、前年度からの繰越額等と併せて389,631千円（前年度422,571千円）となった。

一方、漁業者団体等が実施した本事業に対する助成金の交付実績額は、360,371千円（前年度285,323千円）であった。

その結果、令和元年度への繰越額は29,260千円（前年度137,248千円）となった。

② 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する貸付け

本事業の実施により生じた損失に対する貸付けは、前年度と同じくなかった。

一方、既往の貸付けに係る償還についてもなく（前年度7,960千円）、年度末の損失貸付残高は26,310千円（前年度26,310千円）となった。

③ 特定水産物供給平準化事業の実施に必要な事業資金の貸付け

漁業者団体等 2 者に対し、延べ 5,082,341 千円（前年度 4,331,225 千円）の貸付けを行った。

これら貸付分の一部を含め、既往の貸付けに係る償還が 2 者 3,677,695 千円（前年度 5,640,631 千円）あり、年度末の貸付金残高は 2,889,323 千円（前年度 1,484,677 千円）となった。

④ 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する補てん

漁業者団体等 2 者に対し、合計で 20,177 千円（前年度 6,712 千円）の補てん金の交付を行った。

一方、漁業者団体等が実施した本事業の利益の積立はなく（前年度 7,180 千円）、年度末の補てん金交付預り資産は 482,120 千円（前年度 502,245 千円）となった。

(2) 水産加工・流通構造改善促進事業

本事業は、国産水産物の流通を促進するため、新規性・先進性のある事業に取り組む者、連携して国産加工原料の確保等の課題に対処する事業に取り組む者又は輸出促進に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、3 度にわたる公募及び審査を行い、水産加工・流通構造改善取組支援事業として 29 件を採択した。

このうち、事業実施者となった 28 件（前年度 19 件）に対し、国から 454,709 千円（前年度 255,124 千円）の補助金の交付を受け、全額を助成した。

(3) 水産物の加工・流通・消費に関する情報の収集等

本年度においては、「平成 31 年度特定水産物供給平準化事業関係調査」として、多獲性魚の中核的産地における冷蔵、冷凍及び加工等の背後機能の変化について把握するとともに、国産水産物の需給の調整に関連した事例を調査・分析し、報告書に取りまとめて公表した。また、水産物の加工・流通・消費について、その動向を継続して把握するため、各種データの収集・公開を行った。

個別プロジェクト評価委託事業として、株式会社水土舎とともに国が行う水産バリューチェーン改善事業によるバリューチェーン改善の取り組みの進捗と成果を検証し、報告書として取りまとめて水産庁に提出した。

2 庶務の概要

(1) 役員等に関する事項

① 令和元年度末現在役員

| 区 分 | 氏 名 | 現 職 | 最終官職 |
|---------|---------|---------------------------|------------------------------|
| 理 事 長 | 石 原 葵 | (非常勤) | 農林水産事務 次官 |
| 専 務 理 事 | 坂 井 眞 樹 | (常 勤) | 駐ミコネシア連邦 日本国大使館 特命全権大使 |
| 理事(非常勤) | 土 屋 和 | 日本かつお・まぐろ漁業協同組合 副組合長理事 | |
| 〃 | 中 山 嘉 昭 | 全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長 | |
| 〃 | 澗 口 季 信 | 日本遠洋旋網漁業協同組合 専務理事 | |
| 〃 | 三 浦 秀 樹 | 全国漁業協同組合連合会 常務理事 | |
| 〃 | 森 脇 寛 | 山陰旋網漁業協同組合 副組合長 | |
| 〃 | 安 田 昌 樹 | 北海道漁業協同組合連合会 代表理事専務 | |
| 〃 | 山 川 紘 | (国大) 東京海洋大学 博士研究員 | |
| 監事(非常勤) | 浅 田 賢 一 | 日本漁船保険組合 監事 | |
| 〃 | 大 井 誠 治 | 岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長 | |

② 令和元年度末評議員

| 氏 名 | 現 職 |
|-----------|-------------------------------|
| 川 合 淳 二 | 元(社)日本食肉協議会 会長 |
| 川 口 恭 一 | (一社)全国水産技術者協会 会長 |
| 木 村 吉 男 | 農林中央金庫執行役 JF マリンバンク部 部長 |
| 野 村 一 正 | (公財)食の安全・安心財団 副理事長 元時事通信社解説委員 |
| 廣 吉 勝 治 | 北海道大学名誉教授 |
| 福 島 哲 男 | (株)福島漁業 代表取締役会長 |
| 村 尾 芳 久 | (一社)全国スーパーマーケット協会 事務局次長兼本部長 |
| 山 下 東 子 | 大東文化大学 経済学部 教授 |
| 湯 川 剛 一 郎 | 湯川食品科学技術士事務所 所長 |

(2) 職員に関する事項

(単位：人)

| 異動 区分 | 前期末 現 在 | 当期 増加 | 当期 減少 | 当期末 現 在 | 備考 |
|-----------|------------|----------|----------|------------|--------|
| 事 務 局 長 | 1 | 1 | 1 | 1 | 専務理事兼務 |
| 事 務 局 次 長 | 0 | 1 | 0 | 1 | |
| 総 括 | 2 | 0 | 1 | 1 | |
| 調 査 役 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 調 査 指 導 員 | 3 | 0 | 0 | 3 | |
| 事 務 員 | 2 | 0 | 0 | 2 | |
| 計 | 8 | 2 | 2 | 8 | |

注意：出向職員、契約職員、派遣職員を含む。

(3) 重要な庶務事項

① 理事会

| 年 月 日 | 事 項 |
|------------|--|
| 令和元年 5月31日 | 第1回理事会 1. 平成30年度事業報告及び決算書類について 2. 役員候補者の推薦について 3. 評議員の辞任に伴う後任候補者の推薦について 4. 定時評議員会の招集について |
| 令和元年 6月18日 | 第2回理事会 1. 仮議長の互選について 2. 代表理事（理事長）の互選について 3. 業務執行理事（専務理事）の互選について 4. 事務局長の任命について |
| 令和2年 3月12日 | 第3回理事会（決議の省略による） 1. 令和2年度事業計画書及び収支予算書等について 2. 役員候補者の推薦について 3. 業務方法書等の制定等について 4. 決議の省略の方法による評議員会の招集について |

② 評議員会

| 年 月 日 | 事 項 |
|------------|--|
| 令和元年 6月18日 | 定時評議員会 1. 議長の互選について 2. 議事録署名人の選出について 3. 平成30年度事業報告及び決算書類について 4. 役員の選任について 5. 後任評議員の選任について |
| 令和2年 3月24日 | 第2回評議員会（決議の省略による） 1. 令和2年度事業計画及び収支予算等について（報告） 2. 役員の選任について |

③ 役員等の異動に関する事項

ア 役員の変動

令和元年度の異動は次のとおり。

| 区分 | 氏名 | 異動内容 | 選任・選出日 |
|------|-------|--------------|-----------|
| 理事長 | 石原 葵 | 令和元年6月18日 重任 | 令和元年6月18日 |
| 専務理事 | 坂井 眞樹 | 令和元年6月18日 就任 | 〃 |
| 理事 | 奥村 保之 | 令和元年6月18日 退任 | |
| 〃 | 崎出 弘和 | 〃 | |
| 〃 | 城島 正彦 | 〃 | |
| 〃 | 船本 博昭 | 〃 | |
| 〃 | 土屋 和 | 令和元年6月18日 就任 | 令和元年6月18日 |
| 〃 | 湊口 季信 | 〃 | 〃 |
| 〃 | 安田 昌樹 | 〃 | 〃 |
| 〃 | 中山 嘉昭 | 令和元年6月18日 重任 | 〃 |
| 〃 | 森脇 寛 | 〃 | 〃 |
| 〃 | 山川 紘 | 〃 | 〃 |
| 〃 | 長屋 信博 | 〃 | 〃 |
| 〃 | 長屋 信博 | 令和元年6月24日 退任 | |
| 〃 | 三浦 秀樹 | 令和2年3月24日 就任 | 令和2年3月24日 |
| 監事 | 大井 誠治 | 令和元年6月18日 重任 | 令和元年6月18日 |
| 〃 | 三宅 哲夫 | 令和元年6月18日 退任 | |
| 〃 | 浅田 賢一 | 令和元年6月18日 就任 | 令和元年6月18日 |

イ 評議員の異動

令和元年度の異動は次のとおり。

| 氏名 | 異動内容 | 評議員会選任日 |
|---------|--------------|-----------|
| 末 広 耕 也 | 令和元年6月18日 退任 | |
| 木 村 義 男 | 令和元年6月18日 就任 | 令和元年6月18日 |
| 川 合 淳 二 | 令和元年6月18日 重任 | 〃 |
| 川 口 恭 一 | 〃 | 〃 |
| 野 村 一 正 | 〃 | 〃 |
| 廣 吉 勝 治 | 〃 | 〃 |
| 福 島 哲 男 | 〃 | 〃 |
| 村 尾 芳 久 | 〃 | 〃 |
| 山 下 東 子 | 〃 | 〃 |
| 湯 川 剛一郎 | 〃 | 〃 |

④ 監査及び検査等

| 年 月 日 | 事 項 |
|----------------------------|-----------------------|
| 令和元年 5月15日から 令和元年 5月16日 | 公認会計士による平成30年度計算書類の監査 |
| 令和元年 5月17日 | 監事による平成30年度決算及び業務の監査 |

⑤ 登記事項

| 年 月 日 | 事 項 |
|-------------|------------|
| 令和元年 6月21日 | 評議員及び役員の変更 |
| 令和元年 6月26日 | 役員の変更 |
| 令和 2年 3月26日 | 役員の変更 |

(4) 許可・認定・認可・承認に関する事項
なし

(5) 助成金に関する事項

(単位：円)

| 助成の目的 | 助成者 | 入金年月日 | 金額 |
|-------------------------------|-----|-------------|-------------|
| 1. 平成30年度事業分 | | | |
| 水産関係民間団体事業補助金 | 国 | 合 計 | 441,134,618 |
| 国産水産物流通促進・消費拡大総合対 策事業費補助金 | | 計 | 433,650,422 |
| 特定水産物供給平準化事業費 | | 平成31年 4月23日 | 172,704,502 |
| 水産加工・流通構造改善取組事業費 | | 平成31年 4月24日 | 260,945,920 |
| 国産農畜産物・食農連携強化対策事業 費補助金 | 国 | 合 計 | 7,484,196 |
| 外食産業等と連携した水産物の需要 拡大対策事業補助金 | | 平成31年 4月11日 | 7,484,196 |
| 1. 令和元年度事業分 | | | |
| 水産関係民間団体事業補助金 | 国 | 合 計 | 219,770,226 |
| 水産物加工・流通等対策事業費補助金 | | 計 | 219,770,226 |
| 特定水産物供給平準化事業費 | | 計 | 206,353,186 |
| | | 令和元年10月 2日 | 37,104,185 |
| | | 令和元年12月24日 | 72,578,290 |
| | | 令和2年3月23日 | 96,670,711 |
| 水産加工・流通構造改善取組事業費 | 国 | 計 | 13,417,040 |
| | | 令和元年10月 7日 | 7,301,436 |
| | | 令和元年 2月20日 | 6,115,604 |

(※) 令和元年度分の精算額 534,439,228 円は令和 2 年度に入金

3 事業報告の附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しない。

Ⅱ 決算書類

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 124,404,597 | 22,835,391 | 101,569,206 |
| 仮払金 | 881,512 | 555,063 | 326,449 |
| 未収入金 | 540,320,789 | 447,024,135 | 93,296,654 |
| 流動資産合計 | 665,606,898 | 470,414,589 | 195,192,309 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 預金 | 12,876,016 | 24,320,754 | △ 11,444,738 |
| 投資有価証券 | 2,007,123,984 | 1,995,679,246 | 11,444,738 |
| 基本財産合計 | 2,020,000,000 | 2,020,000,000 | 0 |
| (2) 特定資産 | | | |
| ① 貸付事業資産 | | | |
| 預金 | 526,217,479 | 1,930,793,277 | △ 1,404,575,798 |
| 損失貸付金 | 26,310,000 | 26,310,000 | 0 |
| 買取資金貸付金 | 2,889,323,045 | 1,484,677,631 | 1,404,645,414 |
| 貸付事業資産合計 | 3,441,850,524 | 3,441,780,908 | 69,616 |
| ② 補てん金交付預り資産 | | | |
| 預金 | 482,120,389 | 502,245,488 | △ 20,125,099 |
| 補てん金交付預り資産合計 | 482,120,389 | 502,245,488 | △ 20,125,099 |
| ③ 助成金交付預り資産 | | | |
| 預金 | 29,259,631 | 137,248,262 | △ 107,988,631 |
| 助成金交付預り資産合計 | 29,259,631 | 137,248,262 | △ 107,988,631 |
| ④ 管理運営充当資産 | | | |
| 預金 | 38,624,607 | 36,330,377 | 2,294,230 |
| 管理運営充当資産合計 | 38,624,607 | 36,330,377 | 2,294,230 |
| ⑤ 退職給付引当資産 | | | |
| 預金 | 40,688,000 | 45,444,500 | △ 4,756,500 |
| 退職給付引当資産合計 | 40,688,000 | 45,444,500 | △ 4,756,500 |
| ⑥ 情報処理等資産 | | | |
| ソフトウェア | 150,840 | 628,200 | △ 477,360 |
| 情報処理等資産合計 | 150,840 | 628,200 | △ 477,360 |
| 特定資産合計 | 4,032,693,991 | 4,163,677,735 | △ 130,983,744 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 什器備品 | 4 | 4 | 0 |
| 敷金・保証金 | 2,622,970 | 2,622,970 | 0 |
| その他固定資産合計 | 2,622,974 | 2,622,974 | 0 |
| 固定資産合計 | 6,055,316,965 | 6,186,300,709 | △ 130,983,744 |
| 資産合計 | 6,720,923,863 | 6,656,715,298 | 64,208,565 |
| Ⅱ 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 626,469,572 | 430,758,391 | 195,711,181 |
| 預り金 | 568,655 | 1,087,527 | △ 518,872 |
| 流動負債合計 | 627,038,227 | 431,845,918 | 195,192,309 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 補てん金交付預り金 | 482,120,389 | 502,245,488 | △ 20,125,099 |
| 助成金交付預り金 | 29,259,631 | 137,248,262 | △ 107,988,631 |
| 退職給付引当金 | 40,688,000 | 45,444,500 | △ 4,756,500 |
| 固定負債合計 | 552,068,020 | 684,938,250 | △ 132,870,230 |
| 負債合計 | 1,179,106,247 | 1,116,784,168 | 62,322,079 |
| Ⅲ 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 国庫補助金 | 5,068,840,222 | 5,067,583,529 | 1,256,693 |
| 寄付金・拠出金 | 431,785,749 | 431,155,956 | 629,793 |
| 指定正味財産合計 | 5,500,625,971 | 5,498,739,485 | 1,886,486 |
| (うち基本財産への充当額) | (2,020,000,000) | (2,020,000,000) | (0) |
| (うち特定資産への充当額) | (3,480,625,971) | (3,478,739,485) | (1,886,486) |
| 2. 一般正味財産 | 41,191,645 | 41,191,645 | 0 |
| 正味財産合計 | 5,541,817,616 | 5,539,931,130 | 1,886,486 |
| 負債及び正味財産合計 | 6,720,923,863 | 6,656,715,298 | 64,208,565 |

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|--------------|------------|------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取補助金等 | 72,674,290 | 70,333,016 | 2,341,274 |
| 受取国庫補助金 | 37,219,454 | 43,971,356 | △ 6,751,902 |
| 受取国庫補助金等振替額 | 25,554,836 | 26,361,660 | △ 806,824 |
| 受取国庫受託費 | 9,900,000 | 0 | 9,900,000 |
| 受取寄付金・拠出金 | 6,390,003 | 5,915,811 | 474,192 |
| 受取寄付金・拠出金振替額 | 6,390,003 | 5,915,811 | 474,192 |
| 雑収益 | 45,154 | 110,821 | △ 65,667 |
| 受取利息 | 567 | 24,862 | △ 24,295 |
| 雑収益 | 44,587 | 85,959 | △ 41,372 |
| 経常収益計 | 79,109,447 | 76,359,648 | 2,749,799 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 72,714,388 | 70,445,729 | 2,268,659 |
| 役員報酬 | 7,689,600 | 7,432,377 | 257,223 |
| 給料手当 | 21,820,226 | 21,779,457 | 40,769 |
| 賃金 | 18,960,586 | 18,631,239 | 329,347 |
| 退職給付費用 | 2,988,674 | 3,300,416 | △ 311,742 |
| 福利厚生費 | 3,855,582 | 3,740,612 | 114,970 |
| 旅費 | 3,989,710 | 2,926,776 | 1,062,934 |
| 通信運搬費 | 309,626 | 283,987 | 25,639 |
| 減価償却費 | 474,880 | 484,225 | △ 9,345 |
| 備品費 | 9,988 | 324,050 | △ 314,062 |
| 消耗品費 | 725,288 | 715,675 | 9,613 |
| 修繕費 | 450,622 | 308,576 | 142,046 |
| 印刷製本費 | 255,721 | 142,918 | 112,803 |
| 水道光熱費 | 324,541 | 319,197 | 5,344 |
| 雑役務費 | 345,359 | 340,758 | 4,601 |
| 支払手数料 | 3,685,638 | 3,019,529 | 666,109 |
| 損料及借料 | 5,728,036 | 5,445,008 | 283,028 |
| 諸謝金 | 814,000 | 1,080,400 | △ 266,400 |
| 会議費 | 286,311 | 167,049 | 119,262 |
| 租税公課 | 0 | 3,480 | △ 3,480 |
| 管理費 | 6,395,059 | 5,923,627 | 471,432 |
| 役員報酬 | 549,600 | 847,623 | △ 298,023 |
| 給料手当 | 2,297,644 | 1,720,623 | 577,021 |
| 退職給付費用 | 273,826 | 196,984 | 76,842 |
| 福利厚生費 | 368,253 | 287,024 | 81,229 |
| 旅費 | 303,596 | 380,064 | △ 76,468 |
| 通信運搬費 | 86,359 | 88,909 | △ 2,550 |
| 減価償却費 | 2,480 | 2,843 | △ 363 |
| 備品費 | 0 | 21,474 | △ 21,474 |
| 消耗品費 | 24,096 | 45,800 | △ 21,704 |
| 修繕費 | 67,955 | 194,033 | △ 126,078 |
| 印刷製本費 | 67,955 | 44,520 | 23,435 |
| 水道光熱費 | 13,194 | 14,649 | △ 1,455 |
| 雑役務費 | 47,041 | 48,042 | △ 1,001 |
| 支払手数料 | 1,152,997 | 1,067,661 | 85,336 |
| 損料及借料 | 259,376 | 249,028 | 10,348 |
| 諸謝金 | 787,800 | 540,000 | 247,800 |
| 会議費 | 87,927 | 158,620 | △ 70,693 |
| 租税公課 | 1,160 | 600 | 560 |
| 雑費 | 3,800 | 15,130 | △ 11,330 |
| 経常費用計 | 79,109,447 | 76,369,356 | 2,740,091 |

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-----------------|---------------|---------------|-----------|
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 0 | △ 9,708 | 9,708 |
| 基本財産評価損益等 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産評価損益等 | 0 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損益等 | 0 | 0 | 0 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | 0 | △ 9,708 | 9,708 |
| 2.経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 0 | △ 9,708 | 9,708 |
| 一般正味財産期首残高 | 41,191,645 | 41,201,353 | △ 9,708 |
| 一般正味財産期末残高 | 41,191,645 | 41,191,645 | 0 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 基本財産運用益 | 33,761,297 | 33,819,094 | △ 57,797 |
| 特定資産運用益 | 70,028 | 128,606 | △ 58,578 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 31,944,839 | △ 32,277,471 | 332,632 |
| 当期指定正味財産増減額 | 1,886,486 | 1,670,229 | 216,257 |
| 指定正味財産期首残高 | 5,498,739,485 | 5,497,069,256 | 1,670,229 |
| 指定正味財産期末残高 | 5,500,625,971 | 5,498,739,485 | 1,886,486 |
| III 正味財産期末残高 | 5,541,817,616 | 5,539,931,130 | 1,886,486 |

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的 事業会計 | 法人会計 | 合 計 |
|--------------|--------------|-----------|------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取補助金等 | 72,674,290 | 0 | 72,674,290 |
| 受取国庫補助金 | 37,219,454 | 0 | 37,219,454 |
| 受取国庫補助金等振替額 | 25,554,836 | 0 | 25,554,836 |
| 受取国庫受託費 | 9,900,000 | 0 | 9,900,000 |
| 受取寄付金・拠出金 | 0 | 6,390,003 | 6,390,003 |
| 受取寄付金・拠出金振替額 | 0 | 6,390,003 | 6,390,003 |
| 雑収益 | 40,098 | 5,056 | 45,154 |
| 受取利息 | 0 | 567 | 567 |
| 雑収益 | 40,098 | 4,489 | 44,587 |
| 経常収益計 | 72,714,388 | 6,395,059 | 79,109,447 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 72,714,388 | 0 | 72,714,388 |
| 役員報酬 | 7,689,600 | 0 | 7,689,600 |
| 給料手当 | 21,820,226 | 0 | 21,820,226 |
| 賃金 | 18,960,586 | 0 | 18,960,586 |
| 退職給付費用 | 2,988,674 | 0 | 2,988,674 |
| 福利厚生費 | 3,855,582 | 0 | 3,855,582 |
| 旅費 | 3,989,710 | 0 | 3,989,710 |
| 通信運搬費 | 309,626 | 0 | 309,626 |
| 減価償却費 | 474,880 | 0 | 474,880 |
| 備品費 | 9,988 | 0 | 9,988 |
| 消耗品費 | 725,288 | 0 | 725,288 |
| 修繕費 | 450,622 | 0 | 450,622 |
| 印刷製本費 | 255,721 | 0 | 255,721 |
| 水道光熱費 | 324,541 | 0 | 324,541 |
| 雑役務費 | 345,359 | 0 | 345,359 |
| 支払手数料 | 3,685,638 | 0 | 3,685,638 |
| 損料及借料 | 5,728,036 | 0 | 5,728,036 |
| 諸謝金 | 814,000 | 0 | 814,000 |
| 会議費 | 286,311 | 0 | 286,311 |
| 諸税公課 | 0 | 0 | 0 |
| 管理費 | 0 | 6,395,059 | 6,395,059 |
| 役員報酬 | 0 | 549,600 | 549,600 |
| 給料手当 | 0 | 2,297,644 | 2,297,644 |
| 退職給付費用 | 0 | 273,826 | 273,826 |
| 福利厚生費 | 0 | 368,253 | 368,253 |
| 旅費 | 0 | 303,596 | 303,596 |
| 通信運搬費 | 0 | 86,359 | 86,359 |
| 減価償却費 | 0 | 2,480 | 2,480 |
| 備品費 | 0 | 0 | 0 |
| 消耗品費 | 0 | 24,096 | 24,096 |
| 修繕費 | 0 | 67,955 | 67,955 |
| 印刷製本費 | 0 | 67,955 | 67,955 |
| 水道光熱費 | 0 | 13,194 | 13,194 |
| 雑役務費 | 0 | 47,041 | 47,041 |
| 支払手数料 | 0 | 1,152,997 | 1,152,997 |
| 損料及借料 | 0 | 259,376 | 259,376 |
| 諸謝金 | 0 | 787,800 | 787,800 |
| 会議費 | 0 | 87,927 | 87,927 |
| 諸税公課 | 0 | 1,160 | 1,160 |
| 雑費 | 0 | 3,800 | 3,800 |

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的 事業会計 | 法人会計 | 合 計 |
|-------------------|--------------|-------------|---------------|
| 経常費用計 | 72,714,388 | 6,395,059 | 79,109,447 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 基本財産評価損益等 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産評価損益等 | 0 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損益等 | 0 | 0 | 0 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 2.経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替前当期一般正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産期首残高 | | | 41,191,645 |
| 一般正味財産期末残高 | | | 41,191,645 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 基本財産運用益 | 26,741,621 | 7,019,676 | 33,761,297 |
| 特定資産運用益 | 69,908 | 120 | 70,028 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 25,554,836 | △ 6,390,003 | △ 31,944,839 |
| 当期指定正味財産増減額 | 1,256,693 | 629,793 | 1,886,486 |
| 指定正味財産期首残高 | | | 5,498,739,485 |
| 指定正味財産期末残高 | | | 5,500,625,971 |
| III 正味財産期末残高 | | | 5,541,817,616 |

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却
定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| 基本財産 | 2,020,000,000 | 0 | 0 | 2,020,000,000 |
| 特定資産 | 4,163,677,735 | 744,241,572 | 875,225,316 | 4,032,693,991 |
| 貸付事業資産 | 3,441,780,908 | 69,616 | 0 | 3,441,850,524 |
| 補てん金交付預り資産 | 502,245,488 | 51,661 | 20,176,760 | 482,120,389 |
| 助成金交付預り資産 | 137,248,262 | 707,091,369 | 815,080,000 | 29,259,631 |
| 管理運営充当資産 | 36,330,377 | 33,766,426 | 31,472,196 | 38,624,607 |
| 退職給付引当資産 | 45,444,500 | 3,262,500 | 8,019,000 | 40,688,000 |
| 情報処理等資産 | 628,200 | 0 | 477,360 | 150,840 |
| 合 計 | 6,183,677,735 | 744,241,572 | 875,225,316 | 6,052,693,991 |

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち 指定正味財産 からの充当額) | (うち 一般正味財産 からの充当額) | (うち 負債に対応 する額) |
|------------|---------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| 基本財産 | | | | |
| 普通預金 | 12,876,016 | (12,876,016) | (0) | (0) |
| 投資有価証券 | 2,007,123,984 | (2,007,123,984) | (0) | (0) |
| 計 | 2,020,000,000 | (2,020,000,000) | (0) | (0) |
| 特定資産 | | | | |
| 貸付事業資産 | | | | |
| 普通預金 | 526,217,479 | (526,217,479) | (0) | (0) |
| 損失貸付金 | 26,310,000 | (26,310,000) | (0) | (0) |
| 買取資金貸付金 | 2,889,323,045 | (2,889,323,045) | (0) | (0) |
| 計 | 3,441,850,524 | (3,441,850,524) | (0) | (0) |
| 補てん金交付預り資産 | | | | |
| 定期預金 | 482,120,389 | (0) | (0) | (482,120,389) |
| 計 | 482,120,389 | (0) | (0) | (482,120,389) |
| 助成金交付預り資産 | | | | |
| 普通預金 | 29,259,631 | (0) | (0) | (29,259,631) |
| 計 | 29,259,631 | (0) | (0) | (29,259,631) |
| 管理運営充当資産 | | | | |
| 普通預金 | 38,624,607 | (38,624,607) | (0) | (0) |
| 計 | 38,624,607 | (38,624,607) | (0) | (0) |
| 退職給付引当資産 | | | | |
| 普通預金 | 40,688,000 | (0) | (0) | (40,688,000) |
| 計 | 40,688,000 | (0) | (0) | (40,688,000) |
| 情報処理等資産 | | | | |
| ソフトウェア | 150,840 | (150,840) | (0) | (0) |
| 計 | 150,840 | (150,840) | (0) | (0) |
| 合 計 | 6,052,693,991 | (5,500,625,971) | (0) | (552,068,020) |

5 担保に供している資産
なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|
| 特 定 資 産 情報処理等資産 (ソフトウェア) | 2,386,800 | 2,235,960 | 150,840 |
| その他固定資産 什 器 備 品 | 1,014,289 | 1,014,285 | 4 |
| 合 計 | 3,401,089 | 3,250,245 | 150,844 |

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 債権金額 | 貸倒引当金の 当期末残高 | 債権の当期末 残 高 |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| 未 収 入 金 | 540,320,789 | 0 | 540,320,789 |
| 損 失 貸 付 金 | 26,310,000 | 0 | 26,310,000 |
| 買 取 資 金 貸 付 金 | 2,889,323,045 | 0 | 2,889,323,045 |
| 合 計 | 3,455,953,834 | 0 | 3,455,953,834 |

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

| 種 類 及 び 銘 柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|---------------------|---------------|---------------|-------------|
| 基 本 財 産 | | | |
| なごやか市民債(第15回) | 10,000,000 | 9,980,000 | △ 20,000 |
| なごやか市民債(第16回) | 10,000,000 | 9,971,000 | △ 29,000 |
| 地方公共団体金融機構債券(第38回) | 89,151,805 | 101,903,100 | 12,751,295 |
| 大阪府公募公債(第369回) | 51,115,904 | 51,120,000 | 4,096 |
| 地方公共団体金融機構債券(F137回) | 100,000,000 | 107,770,000 | 7,770,000 |
| 地方公共団体金融機構債券(F182回) | 199,705,975 | 220,000,000 | 20,294,025 |
| 利付国債30年(第 9回) | 432,516,524 | 524,295,000 | 91,778,476 |
| 利付国債30年(第13回) | 711,365,476 | 902,232,000 | 190,866,524 |
| 地方公共団体金融機構債券(F210回) | 300,000,000 | 354,570,000 | 54,570,000 |
| 利付国債30年(第38回) | 103,268,300 | 131,946,400 | 28,678,100 |
| 基本財産計 | 2,007,123,984 | 2,413,787,500 | 406,663,516 |
| 特 定 資 産 | | | |
| 特定資産計 | 0 | 0 | 0 |
| 流 動 資 産 | | | |
| 流動資産計 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 2,007,123,984 | 2,413,787,500 | 406,663,516 |

- 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末 残高 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期末 残高 | 貸借対 照表上 の記載 区分 |
|------------------------|-----|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------------------|
| 水産物加工・流通対策事業 費補助金 | 国 | | | | | |
| 基本財産造成費 | | 1,600,000,000 | 0 | 0 | 1,600,000,000 | 指定正 味財産 |
| 貸付資金造成費 | | 3,441,780,908 | 69,616 | 0 | 3,441,850,524 | 指定正 味財産 |
| 国産水産物需給変動 調整事業資金造成費 | | 137,248,262 | 1,369 | 107,990,000 | 29,259,631 | 固定 負債 |
| 特定水産物供給平準 化事業費 | | 0 | 252,381,000 | 252,381,000 | 0 | |
| 附帯事務費 | | 0 | 19,622,048 | 19,622,048 | 0 | |
| 水産加工・流通構造 改善取組支援事業費 | | 0 | 454,709,000 | 454,709,000 | 0 | |
| 水産加工・流通構造 改善事業審査・調査 | | 0 | 17,597,406 | 17,597,406 | 0 | |
| 合 計 | | 5,179,029,170 | 744,380,439 | 852,299,454 | 5,071,110,155 | |

- 10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位：円)

| 内 容 | 金 額 |
|---------------|------------|
| 経常収益への振替額 | |
| 基本財産運用益の振替額 | 31,467,479 |
| 減価償却費計上による振替額 | 477,360 |
| 合 計 | 31,944,839 |

- 11 関連当事者との取引の内容
 なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については「財務諸表に対する注記」において「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、省略する。

2 引当金の明細

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|------------|-----------|-----------|-----|------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職給付引当金 | 45,444,500 | 3,262,500 | 8,019,000 | 0 | 40,688,000 |

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 | |
|----------------|----------------------------------|---|---|--|--|
| 流動資産 | 現金預金 | 普通預金 みずほ銀行神田支店 | 運転資金として | 120,152,835 | |
| | | 普通預金 東日本銀行神田支店 | 同上 | 4,251,762 | |
| | 仮払金 | | 通勤手当 | 41,456 | |
| | | | 労働保険料 | 391,482 | |
| | | | 事務所賃料共益費 | 410,296 | |
| | | | 地下鉄回数券 | 2,009 | |
| | | | サーバー等レンタル代 | 10,340 | |
| | | | 用紙消耗品 | 25,929 | |
| | 未収入金 | | 国庫補助金収入精算額 | 534,439,228 | |
| | | | 既経過未収利息 | 5,881,561 | |
| 流動資産合計 | | | | 665,606,898 | |
| 固定資産 | 基本財産 | | | | |
| | 預金 投資有価証券 | 普通預金 みずほ銀行神田支店 なごやか市民債(第15回) なごやか市民債(第16回) 地方公共団体金融機構債券(第38回) 大阪府公募公債(第369回) 地方公共団体金融機構債券(F137回) 地方公共団体金融機構債券(F182回) 利付国債30年(第9回) 利付国債30年(第13回) 地方公共団体金融機構債券(F210回) 利付国債30年(第38回) | 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源(管理運営 充当資産)としている。 | 10,198,825 7,920,792 7,920,792 70,615,291 40,487,845 79,207,921 158,182,950 342,587,346 563,457,803 237,623,762 81,796,673 | |
| | 預金 投資有価証券 | 普通預金 みずほ銀行神田支店 なごやか市民債(第15回) なごやか市民債(第16回) 地方公共団体金融機構債券(第38回) 大阪府公募公債(第369回) 地方公共団体金融機構債券(F137回) 地方公共団体金融機構債券(F182回) 利付国債30年(第9回) 利付国債30年(第13回) 地方公共団体金融機構債券(F210回) 利付国債30年(第38回) | 公益目的事業に必要な収益事業 等その他の業務又は活動の用に供 する財産であり、運用益を管理費 の財源(管理運営充当資産)として いる。 | 2,677,191 2,079,208 2,079,208 18,536,514 10,628,059 20,792,079 41,523,025 89,929,178 147,907,673 62,376,238 21,471,627 | |
| 特定資産 | 貸付事業資産 預金 損失貸付金 買取資金貸付金 | 普通預金 みずほ銀行神田支店 日本遠洋旋網漁業協同組合 全国漁業協同組合連合会 全国水産加工業協同組合連合会 | 公益目的保有財産であり、公益目 的事業の損失及び買取資金の貸 付けに使用している。 | 526,217,479 26,310,000 2,004,522,245 884,800,800 | |
| | | 定期預金 みずほ銀行神田支店 | 公益目的事業の損失補てんに使 用している。 | 482,120,389 | |
| | | 普通預金 みずほ銀行神田支店 | 公益目的事業の助成に使用してい る。 | 29,259,631 | |
| | | 普通預金 みずほ銀行神田支店 | 公的保有財産であり、公益目 的事業の事業費に使用している。 | 26,841,545 | |
| | 補てん金交付預り資産 預金 | 同上 | 公益目的事業に必要な収益事業 等その他の業務又は活動の用に供 する財産であり、管理費に使用して いる。 | 11,783,062 | |
| | | 普通預金 みずほ銀行神田支店 | 役職員の退職に備えて管理してい る。 | 40,688,000 | |
| | 助成金交付預り資産 預金 | ソフトウェア | 公益目的保有財産であり、公益目 的事業の用に供している。 | 148,153 | |
| | | ソフトウェア | 管理運営の用に供している。 | 2,687 | |
| | 管理運営充当資産 預金 | | | | |
| | | | | | |
| 退職給付引当資産 預金 | | | | | |
| | | | | | |
| 情報処理等資産 | | | | | |
| | | | | | |

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 | |
|---------|-----------|----------------------|---------------------------------------|-------------|
| その他固定資産 | 什器備品 | パーソナルコンピューター、プロジェクター | 公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。 | 3 |
| | | 会議テーブル等 | 管理運営の用に供している。 | 1 |
| | 敷金・保証金 | 千代田区神田東松下町28番地5 | 公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。当法人事務所の敷金。 | 2,524,608 |
| | | 千代田区神田東松下町28番地5 | 管理運営の用に供している。当法人事務所の敷金。 | 98,362 |
| 固定資産合計 | | | 6,055,316,965 | |
| 資産合計 | | | 6,720,923,863 | |
| 流動負債 | 未払金 | (株)みずほ銀行 | 振込手数料等 | 14,135 |
| | | (株)水土舎 | 出向職員給与等 | 517,212 |
| | | 日本管財(株) | 専用部清掃業務費 | 33,000 |
| | | テクニス(株) | コピー機保守料 | 11,000 |
| | | 厚生労働省千代田年金事務所 | 社会保険料 | 471,956 |
| | | ラディックス(株) | ネットワーク保守料等 | 12,885 |
| | | (株)大塚商会 | 給与ソフト保守料等 | 17,080 |
| | | (株)パソナ | 人材派遣料 | 309,292 |
| | | 中小企業支援センター | 労働保険料 | 315,012 |
| | 預り金 | 全国漁業協同組合連合会ほか29者 | 助成金 | 624,768,000 |
| | | 各市区町村 | 個人住民税 | 223,700 |
| | | 神田税務署 | 源泉所得税 | 257,279 |
| | | 厚労省千代田年金事務所 | 社会保険料 | 87,120 |
| | | みずほ銀行 | 為替手数料 | 216 |
| | | 職員 | 交通費 | 340 |
| 流動負債計 | | | | 627,038,227 |
| 固定負債 | 補てん金交付預り金 | 全国漁業協同組合連合会 | 損失補てん金の支払いに備えたもの。 | 482,120,389 |
| | 助成金交付預り金 | 国 | 助成金の支払いに備えたもの。 | 29,259,631 |
| | 退職給付引当金 | 役職員 | 退職金の支払いに備えたもの。 | 40,688,000 |
| 固定負債計 | | | 552,068,020 | |
| 負債合計 | | | 1,179,106,247 | |
| 正味財産 | | | 5,541,817,616 | |

Ⅲ 監査報告書

令和2年5月22日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

理事長 石原 葵 殿

監事 浅田 賢一 

監事 大井 誠志 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。